

## COVID-19 Report No.5

### 新型コロナウイルスに関する最新の状況 (米、英、独、仏、韓、台、ASEAN、中) (2020年5月13日～5月19日)

TSJでは、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにTSJ海外マーケティング事務所（現地マーケティング会社に委託）を設置し、現地メディアや現地旅行会社へのセールス活動を、日々実施しております。

また、静岡県庁では、韓国、台湾、東南アジア（シンガポール）、中国（上海）に駐在員事務所を設置し、本県への誘客のための活動を実施しております。

各国のTSJ海外マーケティング事務所及び静岡県海外駐在員事務所からの情報提供を、各国における「新型コロナウイルスに関する最新の状況」として取りまとめました。現地の視点で見ると実際の状況や各国で報道されている今後の展望など参考にさせていただければと存じます。

#### 【市場】

1. アメリカ
2. イギリス
3. ドイツ
4. フランス
5. 韓国 (県韓国駐在員事務所の情報等から TSJ 職員 (韓国) が作成)
6. 台湾 (県台湾駐在員事務所)
7. ASEAN 諸国 (県東南アジア駐在員事務所)
8. 中国 (上海) (県上海駐在員事務所)

#### 【項目】

- 一般情報
- コロナウイルス関連の日本についての報道
- 旅行関連業界の最新情報
- マーケティングの視点からの専門家の見解

## 1. アメリカ

### 一般情報：

- 事例数 (米ジョンズホプキンス大学発表) 5/19時点
  - 感染者数 (全世界) : 4, 829, 232人
  - 死亡者数 (全世界) : 319, 031人 (少なくとも)
  - 感染者数 (米国) : 1, 508, 957人 (少なくとも)
  - 死亡者数 (米国) : 90, 639人 (少なくとも)
- トランプ大統領は、WHOが今後30日以内に本質的な改善に取り組まない限り、今後WHOへの資金拠出を永久に引き上げると表明した。トランプ大統領はWHO事務局長宛て書簡の中で、WHOの中国に対するスタンスを酷評している。
- Moderna社によると、同社からCOVID-19ワクチンの提供を受けた8人のボランティア全員が、ウイルスに対する抗体を作ること成功した。同社はこの治験に関し、アメリカ国立衛生研究所とパートナーシップを結んでいる。
- アメリカ保健福祉省は月曜日、コロナウイルスに対する検査を行うための支援策として、110億ドル (1.2兆円) を州や地域に新たに分配すると表明した。資金の多くはアメリカ疾病予防管理

センターを通じて分配され、インディアン衛生局は部族、都市部インディアンの健康問題のために7億5000万ドルの予算を投じる。資金は4,840億ドル（52兆円）の救済法案から拠出される。

- ホワイトハウスがしばしば参考とする重要なモデルの見直しが行われ、予想される死者数がわずかながら下方修正された。8月4日までの死者数を143,360人としており、これまでの予想から3,700人減少した。
- 今週にフロリダ全域で事業の再開が進んでいるが、コロナウイルス感染者及び死亡者は変わらない割合で増加を続けている。
- メジャーリーグベースボールの交渉は今週再開されると見込まれているが、最大の障害は経済になるようだ。オーナー達は選手に対し、無観客試合の開催の可能性についても想定するよう求めている。7月4日に再開されれば、少なくとも82試合のレギュラーシーズンを厳しい健康管理手順を踏みつつ消化できる可能性がある。

## コロナウイルス関連の日本についての報道：

- The New York Times, [Japan Falls Into Recession, and Worse Lies Ahead](#)
- BBC World, [Coronavirus: State of emergency lifted in most of Japan](#)
- CNBC, [Japan's Abe 'looks like a lame duck' as his government comes under fire for its coronavirus response](#)
- New York Post, [Japan's suicide rate drops during coronavirus pandemic](#)
- Bloomberg (opinion), [America Is Becoming Japan, Not in a Good Way](#)
- USA Today, [Diamond Princess cruise ship leaves Japan months after coronavirus outbreak to get last of crew home](#)

## 旅行関連業界の最新情報：

- 豪カンタス航空グループは、旅行規制が緩和された場合に向けた準備のための乗客向けガイドランスを公開した。接触を要さないチェックイン、グループに分かれての搭乗、搭乗中のマスク着用などの措置が盛り込まれている。
- サウスウエスト航空は予約数の減少は最悪な状況を脱したようだとしつつも、コロナウイルスが旅行者を遠ざけており、昨年の水準には程遠いとしている。
- デルタ航空は6月1日以降、路線や運航頻度を増やす計画をしている。国内線、国際線のどちらも増便予定で、シアトルー羽田便はデイリー運航程多くの便は見込めない。
- セイシェル共和国は、COVID-19の拡大防止策として、2021年いっぱいのクルーズ船旅行の禁止という大胆な策を講じることとした。
- アジアのオンライン旅行予約業者大手のアゴダ(Agoda)は1,500人を解雇する。コロナウイルス危機を受けての措置で、CEOのJohn Brownはこれが最初で最後の解雇だと約束した。
- タイ王国はポストコロナの観光再建に向け“Amazing Trusted Thailand”ブランドの構築を計画している。旅行者、地域の人々の健康、安全を担保できる市場、目的地の差別化を目指す。
- フィンエアーは需要回復の兆候を見つつある。ヨーロッパの航空会社では有数のアジアへのネットワークを持つ同社は7月にアジア地区への運航計画を元に戻し、日本、中国、香港、韓国、タイへの運航を再開する。デリー、ニューヨーク便は11月、フロリダ便は今年度後半の再開を予定している。

## マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 世界各地で、旅行需要の回復の兆しが続く見られる。
- ホテル稼働率、航空機搭乗率、アトラクションの再開、その他需要を喚起しそうなものは、経済の再開に伴い上昇傾向にある。
- アメリカのホテル稼働率は直近30日で2倍となった。ライアンエアーが7月に運航を40%戻すと発表するなど、アメリカーヨーロッパ間の旅行は、展望が開きつつある。
- 中国では国内旅行が再開し、消費者の動きが活発になっている。他国は、それぞれの回復過程がどのようになるかより深く理解するため、中国の様子を注視している。

- 多くの人々がメモリアルデー（戦没将兵追悼記念日）を含む今週末の連休を、次に何が起こるかの指標として注視している。MMGY Travel Intelligence社の最新の旅行に関する意識調査では、旅行者が車の中にいること、家の近くにいることが最も安心を感じるため、ロードトリップの需要が非常に高い。

## 2. イギリス

### 一般情報：

- 5月18日時点で、英国では246,406人の感染および、34,796人の死亡が確認されている（病院で死亡が確認された人のみ）。感染者数、死亡者数は引き続き下降傾向。
- 英国では6月1日から空路、海路、陸路すべての入国者に対して、検疫措置を導入する。しかしながら、コロナウイルス感染率が1以下である国に関しては「Air Bridges」と呼ばれる特別措置で、検疫無しでの入国が認められることになる可能性がある。運輸大臣は、対策は当初画一的なものになるはずであったが、現在では状況に合わせた対応の実施について積極的に議論が交わされているとした。最終的な内容は近日中に発表され、来月初旬から実施される。実施系買うは3週間後ごとに見直され、効果と必要性が判断されることになるようだ。
- コロナウイルスによるロックダウンにより、今年に入って3か月間で英国経済は2%縮小した。Rishi Sunak財務大臣は、英国経済は今年深刻な景気後退を迎えるだろうと述べた。国家統計局による、リテーラー、旅行代理店、ホテル等を含むサービス業の生産高は1.9%の減少となった。飲食店や小売店の休業が影響し、家庭の消費額はここ11年で最も速いペースで減少、一方で食品や酒類、新しいテレビへの消費が増加した。
- 政府は、10月の中間休暇周辺に臨時の祝日の制定を検討している。本案は旅行代理店 VisitBritainによって提唱されたもので、政府はこの危機的状況下における旅行業界への支援の姿勢を示し、近日中に返答するとした。

### コロナウイルス関連の日本についての報道：

- BBC（“Coronavirus state of emergency lifted in most of Japan”）  
<https://www.bbc.co.uk/news/world-asia-52658551>
- Sky News（“Japan enters recession as coronavirus takes toll on trade”）  
<https://news.sky.com/story/coronavirus-japan-enters-recession-as-crisis-takes-toll-on-trade-11990203>
- The Week（“No lockdown, little testing, few deaths: why Japan is a coronavirus outlier”）  
<https://www.theweek.co.uk/coronavirus/107013/no-lockdown-little-testing-few-deaths-why-japan-is-a-coronavirus-outlier>
- BBC（“Japan’s economy falls into recession as virus takes its toll”）  
<https://www.bbc.co.uk/news/business-52570721>
- Sky News（“Coronavirus couldn’t have come at a worse time for Japan’s yakuza gangs”）  
<https://news.sky.com/story/coronavirus-couldnt-have-come-at-a-worse-time-for-japans-yakuza-gangs-11987535>
- BBC（“Coronavirus: Japanese sumo wrestler dies at 28”）  
<https://www.bbc.co.uk/news/world-asia-52644424>
- The Guardian（“Japan suicides decline as Covid-19 lockdown causes shift in stress factors”）  
<https://www.theguardian.com/world/2020/may/14/japan-suicides-fall-sharply-as-covid-19-lockdown-causes-shift-in-stress-factors>

### 旅行関連業界の最新情報：

- ヒースロー空港では、5月21日から、サーモカメラを使用したコロナウイルス感染症症状検査を始め、第2ターミナルの到着客に対して発熱の有無を検査する。この検査は政府による14日間

の検疫措置に替わるものとして検討されている。この他にもヒースロー空港では、UV消毒設備の導入や人との接触を減らすための新たな手順等新たな試みに着手することになっている。

- 日本航空は、6月30日までの国際線の96%を運休・減便し、5月分の便においては追加の減便を行った。同社は、6月には13か所への運航を予定しているが、欧州では唯一ロンドンのみが対象で、ヒースロー-羽田間で週3便の運航となる。
- エミレーツ航空は5月21日、ロンドン（ヒースロー）、フランクフルト、パリ、ミラン、マドリード、シカゴ、トロント、シドニー、メルボルンへの路線を再開する。また同社は、英国-豪州間の乗客に対し、ドバイでの乗り継ぎを可能とした。同社は乗客が渡航先国の入国基準に適合している場合に限り搭乗を認めている。居住者のドバイへの帰還については、連邦アイデンティティ・市民権庁からの許可が必要となる。
- インドネシア政府は、フラッグ・キャリアであるガルーダ航空の緊急援助の審議を始めた。援助策により同社は債務を再編し、今後6か月の運転資本確保のための短期融資を受けることができるようになる。国営航空会社である同社は、国営企業省の監視下に置かれる。
- 欧州委員会は、各国政府に対しキャンセルバウチャーの支払不能に対する財政保障を請け負うよう要請するとともに、消費者団体に対してはバウチャーの利用を推進するよう促した。消費者はパッケージ旅行をキャンセルした場合は14日以内、航空券をキャンセルした場合は7日以内に返金を受ける権利が認められているが、欧州委員会はたとえ発行者が倒産してもバウチャーが保証されるよう求めている。委員会が推奨するのは、利用者の承認が得られれば、バウチャーに最低12か月間の有効期限を確保し、バウチャーを利用しない場合には、その有効期限後14日以内に航空会社や旅行会社から自動的に返金がなされるというもの。英国国内では、英国旅行業協会（ABTA）が欧州委員会の推進しているクレジットノート（RCNs）の利用を、旅行キャンセルに対する返金の代替案として歓迎しており、英国政府や民間航空局（CAA）に同様の対応を求めている。これにより旅行業界には「待ちわびていた」現実性がもたらされることが期待される。
- タイ政府は、タイ国際航空の債務再編への介入を決定した。経営再建により同社は事業の継続が可能となるが、国際便に関しては6月末まですべてが運航停止となっている。
- ルフトハンザグループは、6月からマンチェスター、バーミンガム、エディンバラ、ダブリン発の運航を再開するとともに、運航スケジュールを改めヒースロー空港発の便数を増加させる。6月1日から同グループは、英国およびアイルランド発の便を週40追加し、夏季旅行やレジャー先への乗り継ぎ利用の促進を図る。同社はすでに、ニューヨーク、シカゴ、サンパウロ、東京、バンコクへの便を運航している。
- 独旅行会社グループTUIは、コロナウイルスの蔓延とボーイングMAX機の運航停止による今年上半期の急激な大幅な損失を受け、30%のコスト減を目指し8,000人規模の人員削減を行う。旅行業最大手の同グループは、計画の達成に向け、新規雇用の凍結と余剰人員の解雇を行うと発表した。同社の全世界53,000人の従業員のうち、90%がすでに減給を受けたうえで自宅待機やパート勤務に切り替えており、中には無給休暇を取っている者もいる。TUIグループは、欧州内での旅行の早期回復に向けての態勢は整っており、また休暇への需要は依然として非常に高いと述べた。旅行シーズンの始まりは遅くなるが、通常より長期化する可能性もあるという。また同グループでは、今年の夏シーズンの予約は36%減少しているが、冬シーズンの予約は前年比で8%増加しており、来年夏シーズンに向けても大幅な増加はないものの上向きになるだろうと見込んでいる。
- タイ国政府観光庁（TAT）は2020年の展望を更新し、65%の落ち込みを見込む。3,980万人を記録した昨年に比べ、今年の外国人訪問者は14~16万人に留まるとみている。TATのYuthasak Supasorn総裁は、ロイター通信のインタビューに、最良の場合のシナリオで、6~7月のうちに国内旅行が回復を始め、10月ごろになって初めて外国人訪問者が戻るだろうと述べた。

## マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 最新のTTG Travel Agent Trackerによると（5月第2週）、返答があった旅行代理店のうち38%が前の週に販売実績があったと答えた（前週の調査では41%）。予約のうち10%は年内の利用だ

という。まとまった問い合わせ数があると答えたのは60%で前週の63%とほぼ変わらなかった。

- 旅行代理店Travel Counsellorsの調査では、回答者の70%が来年の海外旅行に大きな期待を持っており、また90%が来年の旅行の実現可能性について前向きであると答えた。2021年の旅行予約は現在、同社の取引の2/3を占めているという。
- 旅行・レジャーのお得情報を提供するTravelzooは、消費者マインドについての週ごとの調査を公開した。（英国内480万人の利用者のうち、1,700人から回答を得た。）同社によると、回復の兆しが見え始めていて、消費者の抑圧需要の高まりから旅行への要望は依然として強いという。調査では、休暇期間を延ばすことへの興味が表れていて、これにともなって旅行回数は減少することが考えられる。年内は国内旅行、2021年に向けては海外旅行の需要が高まる見込み。
- CODIV-19 の消費者マインドについての主な調査結果（BVA BDRC の調査、5月18日）
- 海外旅行の計画や予約に対する意向はコロナ禍が始まって以来最高値となり、22%が今後3～6か月以内、37%が6～12か月以内に予約をする考えがあると答えた。
- 英国国民の41%がいまだ夏シーズンの旅行に思いを巡らせている。最も消極的で用心深いのは子どもが成長して家を出ていった家庭の親。
- 経済状況に関する見方にめばしい変化は見られず、40%が暮らしが上向きになったもしくは特に影響を受けていないと答えた。

#### その他：

- 世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）は、各国政府に向け、コロナウイルス封じ込めの対策が旅行の大きな妨げにならないよう勧告した。WTTCは、欧州委員会の検疫に対する姿勢を支持すると強調しながらも、飛行機、フェリー、クルーズ、道路、鉄道を利用した移動の出発・到着地点で効果的な封じ込め対策が取られている場合には、検疫措置は必要ないと述べた。

### 3. ドイツ

#### 一般情報：

- ヨーロッパのいくつかの国では新型コロナウイルスの感染者が接触した人を追跡するスマートフォン用アプリの開発に取り組んでいる。国境が開放される際、このアプリで抽出されたデータは複数の国をまたいで利用される必要がある。
- 今年ヨーロッパとイギリスでは、約15万人が新型コロナウイルスにより命を落としている。
- ドイツは今週から国境開放を開始すると発表した。DW（ドイツ国営放送）によると、ドイツ内務大臣Horst Seehoferは、フランス、スイス、オーストリアへの渡航を緩和すると5月16日に公表した。国境管理は継続されるが、巡回は抜き打ち方式となる。しかし状況が悪化したら、6月15日の国境開放日以降も再び閉鎖される。

#### コロナウイルス関連の日本についての報道：

- TRVL morning news - travel trade press (39 out of 47 prefectures have lifted their Corona emergency status. Excluded are city areas such as Tokyo and Osaka.)
- Reuters news agency (Japans economy is shrinking and is facing economic recession) <https://www.msn.com/de-de/finanzen/top-stories/japans-wirtschaft-schrumpft-ausgewachsene-rezession/ar-BB14dYhX?ocid=spartandhp>
- Rhein-Main-Presse (No climbing of Mt. Fuji this year due to Corona pandemic. Fort he first time since 1960 all four hiking trails are closed. The climbing season was supposed to start July 10)

#### 旅行関連業界の最新情報：

- 新型コロナウイルスのパンデミックの影響で、ドイツ人の旅行への意欲は引き続き低いままだ。ドイツ国内1,011人に調査したところ、26%は国内旅行を望んでいて、45%は旅行へ出かけるのを待ち、残り29%は今年中旅行したくないとの結果になった。回答者の35%の人はマスク着用

とソーシャルディスタンスを守ることはリラックスした旅行には適さないと感じている。1/3は旅行すらしたくなく、1/4は経済的な余裕がなく、1/5は新型コロナウイルスへの感染を恐れている。14%は長距離旅行先の国境が再び開放されたら旅行に行くと考えている。

- ルフトハンザグループは、航空券購入者に対し手数料無しで行える予約変更期間を2021年末まで延長している。ルフトハンザドイツ航空、ユーロウイングス、スイスインターナショナルエアラインズは、6月までにドイツ国内とヨーロッパ圏内106都市以上への運航を再開し、併せて20都市を超えるヨーロッパ圏外への国際線運航を同月末までに再開する。国際線の目的地にはトロント、メキシコシティ、アブジャ（ナイジェリア）、ポート・ハーコート（ナイジェリア）、テルアビブ（イスラエル）、リヤド（サウジアラビア）、バーレーン、ヨハネスブルグ、ドバイ、ムンバイ、ニューヨーク、シカゴ、サンパウロ、東京、バンコクが含まれる。
- ドイツの観光産業の経営者たちは、新型コロナウイルスによる都市閉鎖の制限緩和と国境開放が実施されるにつれ、地中海やその他のヨーロッパ諸国が慎重にビジネスを再開し始めていることを喜んでいる。

## マーケティングの視点からの専門家の見解：

- Travel + Leisureに掲載された専門家の今年の夏の旅行についての見解
  - 都市閉鎖を延長する国、地域がある一方、いくつかの国やアメリカのいくつかの州では、自宅待機の要請を緩和し始めている。航空会社は減便を続け、ほとんどの海外旅行は禁止されたままになっている。アメリカのホスピタリティーとレジャー産業のリーダーでPwC社のScott Berman氏は、「今年の夏季休暇の時期はこれまでとは異なり集中することなく点在したものとなるだろう。積みもり積もった巨大な需要が発生する。しかし消費者が自分のコミュニティを離れる勇気を持つかは不透明だ」と述べた。
  - イギリスの航空データ分析会社OAGのシニアアナリストのJohn Grant氏は、「我々は“鶏が先か卵が先か”という状況にある。具体的には、8月以降の旅行の検索をする人がより多くなっているのを目にする。しかし、受け入れ可能な数に疑問を感じる。これは行き詰る状況が作られつつある」と述べた。
  - American Express Travel社のAudrey Hendley社長は、「多くの旅行者は数ヶ月またはそれ以上の間、旅行を延期するだろう。顧客が3か月以上先の旅行予約を行っているのを目の当たりにしている。この期間にされた予約に基づいて、より多くのお客様が短距離の国内旅行と夏季期間中に昔から人気のある長距離の海外旅行を選ぶことを期待している。」と言った。
  - AmericanTours Internationalのようなアメリカとカナダでのパッケージツアーを専門とする会社は、既に安心してカスタマイズ可能な車での旅行プランを準備している。「国内のお客様よりいつも大規模に予約があることから、より短期間のパッケージツアーを作っている」とAmericanTours Internationalの最高執行責任者のNick Hentschel氏は述べ、「また、我々は予約媒体においての柔軟性を促進することに重点を置いている。柔軟性は、依然として新型コロナウイルスに関連する大規模な旅行禁止とフライトの取消を心配する旅行者にとっての必要要素となるだろう」とも述べた。

## 4. フランス

### 一般情報：

- コロナウイルスの犠牲者は28,108人に達し、19,361人が入院、うち2,087人が集中治療を受けている。
- フランスのエドゥアール・フィリップ首相は、フランス人は7月、8月はフランス国内で旅行できるとした。
- 欧州委員会（欧州連合の政策執行機関。法案の提出や決定事項の実施、基本条約の支持など、日常の連合の運営を担う）は、6月15日まで閉鎖される予定の国境を徐々に開放しながら、この夏にヨーロッパの観光業を回復させたいとした。

- フランスではヨーロッパ圏内の国々（EU欧州連合、シェンゲン圏【1985年に署名されたシェンゲン協定が適用されるヨーロッパの26の国の領域。領域内は国境検査なしで入出国が可能】）の制限は「少なくとも6月15日までは延長する」と、フランス内務省が数日前に発表した。スイスやドイツといった隣国との間で国境開放が始まると考えられる。シェンゲン圏の移動の自由を取り戻すことは欧州連合の10%のGDPを占め、12%の雇用を支えるヨーロッパの旅行業界にとって必須である。
- シャルル・ド・ゴール国際空港は、国際線の搭乗者を観察するサーマルカメラをターミナルに配備する予定と発表し、また一方でエアフランスは社会的距離が保てない場合は、乗客にマスクを配布してきた。世界中の多くの空港で様々な取組が始まっている。こういった取組は業務の再開や安心の確保に必要な材料となる。
- 段階的なフランスからのフライトの再開について。国際航空運送協会（IATA、International Air Transport Association）の、Alexandre de Juniac事務局長は、先週末、国内のラジオで「通常、私たちが議論してきたことを加味して、各政府がそれに続けば、フライトの数を減らしたり渡航先に制約を設けたりしながらも、6月から国内で飛行機での旅が、7-8月にはヨーロッパ内の旅ができるようになるはずだ。」と彼は述べた。国際的な回復がもう少しかかることも考えられるが、いくつかの航空会社はフライトの再開を発表した。
- エミレーツ航空は、5月21日からパリ線を含む9路線のフライト再開を発表した。エアフランスは、西アフリカへのいくつかのフライトを再開し、NYやロサンゼルス、モントリオール、メキシコシティなど北米路線も再開した。

## コロナウイルス関連の日本についての報道：

- Le Point.fr, Coronavirus: the Japanese immune despite themselves? [Article](#)
- Le Point.fr, Has Japan dodged the new coronavirus? [Article](#)
- Challenges.fr, Japan emerges from the state of emergency, [Article](#)
- La Provence.fr, Coronavirus - Japan: Mount Fuji closed this summer, [Article](#)
- RFI.fr, Coronavirus: Japan enters recession, [Article](#)
- Les Echos.fr, Already in recession, Japan is preparing for the worst crisis since the end of the Second World War, [Article](#)
- メディア2社で今季の富士登山は行われぬという記事が掲載された。  
[https://www.sciencesetavenir.fr/nature-environnement/coronavirus-le-mont-fuji-ferme-cet-ete\\_144407](https://www.sciencesetavenir.fr/nature-environnement/coronavirus-le-mont-fuji-ferme-cet-ete_144407)
- Sciences et Avenir [La Provence.com](#)

## 旅行関連業界の最新情報：

- 会員向けに旅行情報を発信しているインターネットメディア会社Travelzooは、会員の将来的な旅の契約やフレキシブルな商品の購入など、積極的な動きが次第に見えてきているという。Travelzooが提携先ホテルに代わって提供した将来的な旅に向けたフレキシブルなホテルパッケージの5月1日～13日の売り上げが、前年比で65%増加した。ほとんどのケースでは、会員は旅の日程を選ぶ必要がなく、現時点では割引を確定し、好きな時に日程を選ぶことができる。ここ2週間で会員は下記のような将来の旅を購入している。
  - ロンドン・テムズ川沿いの5つ星のラグジュアリーホテル（販売実績1,050泊）
  - タイ・プーケットの大人限定のスパリゾート（4,400泊）
  - ベリーズの世界的に有名なバリアリーフ（珊瑚礁）近くの静かなビーチ（1,950泊）
  - 風光明媚なモーゼル渓谷沿いの古代ローマ遺跡がドイツ最古の都市トリーア市街の4つ星ホテル（800泊）
  - バルバドス、ドミニカ共和国、バミューダ諸島、リビエラ・マヤの5つ星隠れ家（500泊以上）
- 需要は加速していて、2週間前と比べて、前週は30%の伸びがあった。Travelzooの調査では、この需要増加はこれからも続くと考えられる。

- ドイツのツアーオペレーターTUI は、全世界の雇用者の11%に当たる8,000人を解雇することになるだろうと発表した。英国トーマスクックの倒産以来、世界を牽引していたツアーオペレーターTUI は世界中で70,000人近くを雇用してきた。「経営上の負担を恒久的にグループ全体で30%減らさなくてはならない。それは8,000のポジションに影響をもたらす」とプレスリリースで述べた。傘下のTUIフライ（ドイツの格安航空会社）に影響があるかは分からない。
- TUI フランスは、すでにこの冬に向けた新たなパンフレットを検討している。TUI フランスは、“Winter Wonders”という2020/2021冬のパンフレットに着手している。カタログの中で目新しいことは、「雪と日光」といった商品の組み合わせの登場で、いくつかの商品の中でトレンドになり始めている。TUI フランスはさらに、例えば、カナダのLookéa Club、マルティニーク島のLookéa Carayou Club、メキシコ・カリブのLookéa Riviera Maya Clubを組み合わせ、「雪とココナツの木」といった商品を仕立てている。
- 5月14日にフランス首相は、例外的な、部門を超えた旅行業界の支援計画に着手すると発表した。これは、転換や回復を支援する30億ユーロの投資プランの強化を含む。
- フランスの公的投資銀行が提供する旅行業界向け融資が強化され、その額は10億ユーロ（1,200億円）に達する。
- 2020年から、観光社会投資基金（Tourism Social Investment Fund）は、投資能力を従前の3倍にあたる2億2500万ユーロの額まで引き上げ、適格基準を柔軟に運用する。
- 5月14日に雑誌Voyages d’ Affairesの記事より。ヨーロッパの交通網について：トンネルの先に光が見えてきた？欧州連合が加盟国に6月15日に圏内の境界を開放するよう提案した。ヨーロッパからという気弱な再開ではあるものの、航空会社からの発表も増えている。
- 欧州連合は、観光業のマネジメントに関しては国境を越えた権限はないものの、観光業界がヨーロッパ経済で欠かせない役割を担っていることを想起させる。ユーロスタット（欧州委員会において統計を担当する部局）の調査によると、2017年時点で240万の企業が1,360万人を雇用していた推計している。観光関連産業ビジネスは金融市場を除く経済における仕事の9.5%を占めていて、サービス部門の雇用の21.7%を占める。この分野の間接的な貢献は、欧州連合のGDPの13%に達する。欧州連合によると、様々な規制解除は6月15日から徐々に始まり、トレンドは地域や需要によって変わってくる。旅行者に初めに開かれるのは、近隣諸国との境界だろう。開放は更なる需要を呼び込むので、航空部門にとっては朗報だ。OAG（世界最大のデジタル航空情報会社）の週の航空座席総数（キャパシティ）の最新データによると、5月11日の週あたりの世界の座席数が、2,600万席に落ち込んだ後に、わずかながら増加し3,000万席となった。西ヨーロッパの航空輸送のキャパシティは、1年前のおよそ25%にとどまる。
- OAGの前週の調べでは西ヨーロッパで、航空座席数（キャパシティ）が0.9%伸び、中央、東ヨーロッパでは2.6%の伸びがあった。低価格のウィズエアー（ハンガリー）の一部のフライト再開は、中央ヨーロッパ市場に刺激を与えた。OAGのアナリストによれば、市場動向には明るい兆しがあり、今後それは増して行く。いくつかの航空会社は6月に向けたタイムテーブルの発行を始めた。国境の開放次第のところがあるので、頻繁に調整が行われる可能性は残っている。航空輸送能が2019年同時期の60%-70%以下にとどまるにも関わらず、ここ2か月で初めて確かな回復が見えてきた

## マーケティングの視点からの専門家の見解：

- L’Echo touristique.comの5月15日のインタビューで、A World For TravelフォーラムのChristian Dwlom事務総長が、新型コロナウイルスの回復後のビジョンを話した。
  - 旅行需要に対して、これまでの健康、天候、環境などの条件に加え、新たに影響を与える要素が加わることになる。特に、各家庭の経済状況が大きな要素となる。所得のうちレジャーのための支出は、食、健康、住宅設備などの予算との兼ね合いもあり、しばらくは制約を受けることになるだろう。今後の観光産業は、このような要素を克服していくことが必要であり、持続可能であるか？有益であるか？成長が見込めるか？という3つの問いを考えていく必要がある。



## 5. 韓国

### 一般情報：

- 韓国の中央防疫対策本部によると、5月20日0時現在、韓国で新しく感染が確認された感染者数は32人で、今まで確認された感染者は11,110人、死亡者は263人である（海外からの入国者感染確認：8人、地域内感染者：24人）。
- 韓国の中央防疫対策本部は、ソウル市内（イテウォン）クラブでの地域内感染による2次・3次感染（コインカラオケ、ネットカフェ、タクシー搭乗者など）が広がっており、クラブ関係で感染が確認されたのは計196人。
- 中央防疫対策本部は、新規感染者の訪問が確認された施設に訪問した動線と場所、時間を公開し、同じ時間帯に公開した場所に訪問した国民は、近くの選別診療所に訪問することを要請している。
- 中央防疫対策本部は、クラブ、パブ、カラオケ、ネットカフェ、塾などでの接触による地域社会感染が発生していることから、密閉・密接空間、人が集まる施設利用や会合を控えるよう国民に呼びかけている。

### コロナウイルス関連の日本についての報道：

- IOC「オリンピックに8億ドル追加負担」…日本は「ぐらぐら」（5/15 YTN）  
[https://www.ytn.co.kr/\\_ln/0107\\_202005152320321832](https://www.ytn.co.kr/_ln/0107_202005152320321832)
- 日本COVID-19新規感染者27名…2か月ぶりに最低値（5/18 韓国SBS）  
[https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news\\_id=N1005792779](https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1005792779)
- 日本を襲ったRecession(不況)の恐怖…第2四半期連続マイナス成長（5/18中央日報）  
<https://news.join.com/article/23779311>
- 「韓国は重要な隣国」と言ったのに「ドクト（竹島）は日本の領土」繰り返す（5/19 JTBC）  
[http://news.jtbc.join.com/article/article.aspx?news\\_id=NB11951204](http://news.jtbc.join.com/article/article.aspx?news_id=NB11951204)
- 日本大使と会ったユンサンヒョン（（韓国）国会外交統一委員会の委員長）、ドクト（竹島）写真指しながら「我が国の領土」（5/20 聯合ニュース）  
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200520071900001?input=1195m>
- 「対韓国輸出規制」日本のフッ化水素業界 純利益・出荷量減少（5/20 KBS）  
<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=4450385&ref=A>
- 「日本の輸出規制は自害行為だった」日本のマスコミが見た日本企業の墜落（5/20 Money Today）  
<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=001&oid=008&aid=0004411763>
- 日本で韓国産アルコール消毒液が濃度の虚偽表示で摘発（5/20 MBC）  
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200520050900073?input=1195m>
- 日本新規感染者27人…緊急事態追加解除可能性（5/20 YTN TV）  
<https://www.yonhapnewstv.co.kr/news/MYH20200520003800038?did=1825m>

### 旅行関連業界の最新情報：

- 韓国の大手旅行会社ハナツアーは、自社の海外法人の撤退を開始し、ベトナム、北京、ロンドン法人以外を閉鎖した。バンコクについては代わりに連絡事務所を新設。ハナツアー関係者は「現地ホテル手配、アトラクション供給など海外現地業務の一部を、ハナツアーが独自で開発したハナハブ（パッケージ旅行・航空・ホテルなどを一括で予約できるオンラインプラットフォーム）が代替できることから、海外法人の再整備を進めていたところ、COVID-19が発生。事態が収束して海外旅行が回復したら、現地での事件・事故に対応できる連絡事務所などを海外現地に開設する予定」と述べた。
- 大韓航空(KE)は、6月から北米（ワシントン、シアトル、バンクーバー、トロント）路線の運航を50日ぶりに再開するなど、計110の国際線のうち、32路線（週136回）の運航を再開する予定。アジアナ航空(OZ)は、6月から国際線13路線の運航を再開する予定。韓国航空業界では、COVID-

19による国際線需要の回復は当面難しいが、出張などのビジネス需要や貨物運送需要への期待もあり、先立って対応を打ち出したと見られている。

- チェジュ航空（7C）とジンエア（LJ）、ティーウェイ航空（TW）、エアソウル（RS）など格安航空会社（LCC）も、各国の入国禁止制限措置解除を期待して一部国際線路線の予約を受け付けている。そもそもCOVID-19事態以前から供給過剰で話題になり、チキンレースのような競争が激しかったLCC各社は「ポストCOVID-19」対応策に苦心している（5/19 聯合ニュース）
- 韓国航空大学校ホ・ヒョン教授は「国内航空会社の色んな努力にも関わらず、6月の国内・国際線の搭乗率は大きな改善は見られないと思う。パンデミック状況の中では国際線を増便しても、第2、第3四半期の実績は短時間で回復することはない。ただし、航空業界の立場としては、仕事で必ず海外に行かなければならないビジネス需要などで現金を確保、貨物も一緒に運送できる点では役に立ち、特に飛行機管理と操縦士の免許維持の面では非常に良い流れ」と評価した。
- 3月から5月までの韓国国内航空旅客数は前年同期比60%程度の数値まで回復。業界内では、相次いだ国内線増便とCOVID-19一時収束による大型連休期の国内需要急増がかみ合った結果とみられている。一方、ソウル市内の地域内感染が再度確認されていることから、旅行業界は、今後のCOVID-19国内拡散状況に注目している。

## マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 国内旅行を好む傾向が徐々に増加している。地域内感染が再び発生していることもあり、人との接触を避けられる非対面の宿泊先（ペンション）や自然を楽しめる地域、キャンプなどアクティビティを楽しむ傾向が現れている。
- 世界大手OTA社Booking.comが発表した資料によるとコロナ禍の状況であっても、人々は依然と旅を夢見ていることが分かった。
- Booking.comは、3～4月の2か月間「行きたいところ（Wish List）」に登録された10万件以上の旅行先内にある数百万件の宿泊先情報を分析し、人気旅行先と宿泊先形態を発表した。
  - 全世界のBooking.comユーザーの半分以上（51%）が各国の国内の宿泊先を登録していた。前年同期比（33%）から大幅増加。
  - 3～4月のBooking.com韓国ユーザーの分析結果によると、「ソウル、ソギョポ（チェジュ島）、チェジュ市、プサン、カンヌン市」の都市がトップ5位内にランキング。トップ10位内に入った地域の中、約7割が海に面している地域であった。COVID-19以降、開けた自然景観を楽しめる地域が人気の旅行先として注目を集めていることが確認できる。これは、社会的距離で野外活動を抑制していた消費者の旅行へのニーズが反映された結果である。
  - 旅行を待ちに待っている韓国人たちの国別分析結果を見ると、韓国が1位、インドネシア（2位）、タイ（3位）、日本（4位）など、物理的・心理的に近いアジア圏の国が上位に入り、米国・ベトナム・スペイン・フランス・イタリア・イギリスが「行きたいところ」にランキング。
  - 韓国人ユーザーが行きたい宿泊先種類分析では、ホテルが56%を記録。グローバル平均値40%を大きく上回り、COVID-19以前から続いていた「ホカンス（ホテルでバカンス）（韓国での造語）」トレンドが実感できた。

## その他：

- 韓国観光公社は、COVID-19により安全旅行に関する関心が高まっていることから、ホテルなどに比べて安全及び衛生面で脆弱な民泊業界に対し、安全旅行文化定着を目的に、グローバル宿泊予約プラットフォームAirbnbと協力し、民泊ホストと利用者が守る安全指針を設けて積極的に広報を展開している。
- Airbnb Koreaのソン・ヒソクカンントリーマネージャーは「COVID-19によって旅行業界では、多くの人と接することなく、各種アメニティ・施設が完備されて家のように心地よく、独立された空間が市場で注目を集めている。Airbnbは個別ホストのこまやかなサービスという長所を最大限に活かしつつ、観光公社と協力して清潔な宿泊先の提供するための努力に連携している」

と述べた。

## 6. 台湾

### 一般情報：

- 5/20までの感染者数は440人(域外感染は349人、域内感染は55人、台湾海軍の集団感染は36人、死亡者7人、402人感染隔離解除)。38日連続域内感染者なし。
- 台湾交通部観光局は5/19夜、域内の旅行各社に対し、海外団体ツアーの催行と海外からのツアー受け入れの禁止措置を6/30まで延期すると発表した。従来は5/31までとされていた。
- コロナ対策本部は5/16、ビジネス目的での訪台者に関して、入境後に5日間の隔離期間を経て検査で問題がなければ2～3日の外出を認める方向で検討していると明らかにした。近く緩和案を公表するという。台湾政府は3月中旬から新型コロナウイルス感染症対策として、原則外国人の入境を禁止。商務上の契約を履行するための訪台者などに関しては、一部入境を認めているが、入境後は2週間の隔離措置を義務付けている。
- 台湾プロ野球(CPBL)は5/14、新型コロナウイルス対策で制限している観客数を5/15から最大2,000人に引き上げる他、売店での飲食の提供が可能、家族ごとの着席も認められると発表した。
- 交通部は「防疫旅行」「安心旅行」「インバウンドの誘致」の3段階に分けて、観光業の振興を図る計画。草案によると、「防疫旅行」の導入と一部公共交通機関の規制緩和は5/27から始め、7月末まで続ける。「安心旅行」と公共交通機関の一層の規制緩和は8/1から10/31とする。10/1から12/31にかけて、インバウンド主要国の出入国規制状況や直行便の運航状況に応じて訪台市場の復興を目指したいとしている。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況が台湾、中国で一段落している現状を踏まえ、観光や経済の振興に軸足を移す。台湾政府は現在、中台間航空旅客路線のうち、北京や上海、廈門、成都と台湾を結ぶ路線のみ運航を認め、その他中国の空港とを結ぶ路線は運航を停止する措置を実施している。解禁時期は決めていなかった。
- 交通部は6/1社会的な距離を確保した上で、台湾鉄道と台湾高速鉄道での車内の飲食を解禁する方針だ。ただ飲食時以外はマスクの着用を義務付ける。8/1弁当の車内販売の再開や、座席間隔を設けていた乗車券の販売方法の取り消しなどを実施する見通し。台湾桃園国際空港の出入り規制も解除する考えだ。今後は状況を見て、公共交通機関でのマスク着用や体温測定などの義務措置を解除する。

### 新型コロナウイルス関連の日本についての報道

- コロナ影響で、今年の夏シーズンに富士山のすべての登山道が閉鎖(TVBS)  
<https://news.tvbs.com.tw/world/1326387>
- 日本の夏の甲子園が中止、戦後初めて(CNA)  
<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202005200169.aspx>

### 旅行関連業界の最新情報

- ライオン旅行会社が率先して五つのテーマ(ペット、自転車、建築、撮影、キャンプ)の国内旅行ツアーを打ち出した。そのうち、「ペットと一緒に旅行」は台湾初の旅行商品で、ペットと一緒に座席に乗れるような専用バス、ペット歓迎のレストラン、ホテルを利用し、ガイドも訓練士教育を受けた者が担当する。ツアー中、飼い主もペットも楽しめるプログラムを取り入れる。ペット含め、日帰り料金2,000台湾元、1泊2日6,000台湾元から提供する。6/6から催行予定。
- 台湾本島と離島を結ぶ航空旅客便の搭乗率は現在、過去2か月の5割以下から7割超に回復した。新型コロナウイルス感染症の収束傾向を受けて、旅行需要が回復しつつあるようだ。業界関係者は、今後も域内で新型コロナウイルスの感染拡大が抑えられれば、端午節連休(6月25～28日)の搭乗率はさらに上向くとみている。

- Starlux（星宇航空）が6/1から台北ーマカオ、台北ーペナン路線を再開する。席も間隔を確保し、188席に、最大127席を販売。
- 日本航空は6月末まで、大阪、名古屋、羽田の台湾便はすべて運休、成田台北便は週4便（月火木土）を維持、成田高雄便は週1便（土）を維持。
- 台湾の民泊情報サイト最大手「アジアヨー（AsiaYo）」の創業者である鄭兆剛執行長はこのほど、今年下半期（7～12月）に域内旅行が急増し、一部地域で宿泊施設の提供が需要に追い付かなくなるとの見方を示した。5月以降の宿泊数は前年同月を超える水準で推移し、アクセス数も好調。予約の平均宿泊日数も徐々に長くなっているという。
- オプショナルツアーを販売する旅行サイト「KKday」を運営する酷遊天国国際旅行社も域内旅行に商機を見出す。同社の幹部によると、既に海外のツアー販売は取りやめ、域内のツアーの開発を積極化。キャンプ関連の商品は売り切れの状態にあるという。今後は台湾のホテル業者と提携して、1泊2日や2泊3日のツアーの販売も強化する方針。
- KTF高雄国際旅行展2020は12/18～12/21に再度延期、3月上旬に5/22～5/25開催時期を7/10～13に一回延期されていた。
- 2020ATTA台中国際旅行展示会の春開催は中止。秋開催（10/23～10/26）のみを実施。3月中旬、4/10～4/13から7/3～7/6に一回延期されていた。

## 7. ASEAN諸国

### 一般情報：

- 感染者数等は5月20日現在 [NNA より]（ ）の人数は先週5/13からの増減数
  - シンガポールのCOVID-19 累計感染者は29,364人(+3,983人)、死亡者22人(+1人)、現在の感染者数は18,407人(▲2,392人)。
  - インドネシアのCOVID-19 累計感染者は19,189人(+3,751人)、死亡者1,242人(+214人)、現在の感染者数は13,372人(+2,249人)。
  - フィリピンのCOVID-19 累計感染者は13,221人(+1,603人)、死亡者842人(+70人)、現在の感染者数9,447人(+852人)。
  - マレーシアのCOVID-19 累計感染者は7,009人(+230人)、死亡者114人(+3人)、現在の感染者数は1,189人(▲198人)。
  - タイのCOVID-19 累計感染者は3,034人(+17人)、死亡者56人(0人)、現在の感染者数は90人(▲27人)。
  - ベトナムのCOVID-19 累計感染者は324人(0人)、死亡者0人、現在の感染者数は60人(0人)。
  - インドのCOVID-19 累計感染者は106,750人(+32,469人)、死亡者3,303人(+888人)、現在の感染者数は61,149人(13,669人)。
- シンガポールの関係省庁タスクフォースは、新型コロナウイルスの現状を評価し、4月7日から実施してきた学校やオフィスの閉鎖措置「サーキットブレーカー（CB）措置」を6月1日に終了することを決定した。3フェーズに分けて安全に活動を再開するためのコントロールされたアプローチを開始する。
- インドネシアのアニス・ジャカルタ首都特別州知事は、5月14日付で同州の出入域を制限する州知事令を発表。新型コロナウイルス感染拡大が国家災害と指定している期間中、一部の例外を除き、外国人を含む全ての者によるジャカルタ首都特別州の出入域が規制される。
- タイ保健省は5月20日、新型コロナウイルス感染症について、新たに1人の感染を確認したと発表した。累計感染者は3,034人、現在90人が入院している。20日の回復者は31人で累計では2,888人、死者は56人。累計の感染者に対する回復者の割合は95.2%、死者の割合は1.85%となった。新型コロナウイルス感染症対策センター（CCSA）によると、感染者がゼロの県と28日間連続で感染者が確認されていない県は、合わせて55県。20日の記者会見では、タイ政府が商業施設などの営業再開に当たって開発したアプリ「タイ・チャナ（Thai Chana）」のデータ記録を60日間保存すると発表。
- マレーシアのムヒディン首相は、5月10日条件付き活動制限令を6月9日まで4週間延長する

と発表した。政府は、5月4日から「条件付き」とし、大半の経済活動の再開を認めたが、社会や企業に新型コロナ対策の標準作業手順書（SOP）の順守を義務付け、州をまたぐ移動は認めていない。

## コロナウイルス関連の日本についての報道：

- シンガポールThe Straits Times 5/18）（韓国、中国が日本と経済回復を目指して入国規制の緩和を検討  
<https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/s-korea-china-consult-japan-on-easing-curbs-to-help-revive-business>
- タイThe Nation Thailand 5/21）（日本の大阪、京都を含む関西エリアにおける緊急事態宣言が解除の見通し  
[https://www.nationthailand.com/news/30388222?utm\\_source=category&utm\\_medium=internal\\_referral](https://www.nationthailand.com/news/30388222?utm_source=category&utm_medium=internal_referral)

## 旅行関連業界の最新動向：

- シンガポール航空(SIA)はグループ会社（シルクエア、スクート）を含む3社の旅客機の乗員に対して、5月10日から機内でのマスク着用を義務付けた。SIAは東南アジア、中国線での機内食サービスを停止し、搭乗前に飲料水と軽食のパックを提供する。その他の路線では機内食を提供するが、種類を減らす。全便でおしぼり、雑誌の提供を中止し、機内食のメニューを置かないようにする。
- インドシア保健省は、5月11日時点で、健康証明書にPCR検査の結果が陰性であることを示す記載のない者に対しては、インドネシア到着時に迅速抗体検査(Rapid Test)を含む追加的健康検査を実施し、新型コロナウイルスに感染していない、または、感染に特有の症状がないと判断された場合には、入国が認められる旨通達した。
- タイ民間航空局（CAAT）は、5月31日までの国際線旅客機の乗り入れ禁止措置を6月30日まで延長すると発表した。新型コロナウイルス感染症対策として、4月4日から実施しており、延長は4回目。
- タイでは、政府が5月19日に経営危機に陥ったタイ国際航空の法的整理を閣議決定。破産法に基づく会社更生手続きを裁判所に申し立てる。事業を継続しながら債務再編やリストラを実施し、経営再建を目指さず。新型コロナウイルスの影響で政府系の大手航空会社が破綻するのは初めて。
- ベトナムハノイ市ホアンキエム区人民委員会はこのほど、5月15日から同区のホアンキエム湖および周辺地域の歩行者天国を再開すると発表した。ホアンキエム湖周辺の歩行者天国は、新型コロナウイルス感染症の流行前と同じく、毎週金・土・日の夜に実施される。ハノイ市人民委員会は新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、ホアンキエム湖および周辺地域の歩行者天国を2月7日から中止としていた。なお、同じく2月上旬から一時閉鎖していた同市の遺跡、観光スポット、博物館などの観光名所も、観光客の受け入れを順次再開している。
- ベトナムでは、グエン・スアン・フック首相をはじめとする政府関係者と業界関係者が観光業の復興策を討議するビデオ会議が開かれた。会議では、ベトナムが適切な対策により新型コロナウイルス感染症を効率的に制圧していることを世界的に報じるとともに、「安全な旅行先」としてベトナム観光を売り込む国家レベルの宣伝戦略を行うことの必要性が示された。海外からの観光客の受け入れについては10-12月からの再開を目指し、東北アジアと東南アジアを重点市場として戦略を練る。

## 8. 中国（上海）

### 一般情報：

- 5月20日現在、累計感染者82,967人、そのうち退院者数は78,249人、死亡者4,634人、現在入院治療中84人、このうち43人は海外からの入国者。

- 上海では、5月18日と20日で各1人の新規感染者が確認された。2人とも武漢から来た者で、武漢では症状がなかったが、上海でのPCR検査で感染が確認された。なお、上海の病院に入院する際には、陰性と判断されたPCR検査結果が必要となっている。
- 武漢では、5月11日から全住民を対象にPCR検査と抗体検査が始まった。検査は10日間行われる。
- 中国の“两会”、政治協商会議5月21日、全人代5月22日開幕。新型コロナウイルスの影響で、会期を短縮、記者会見の回数を減る、記者取材をテレビ会議会式で行われるなどの策を作った。
- 6月13日に開幕が予定されていた上海国際映画祭は、延期が正式に決まった。

## コロナウイルス関連の日本についての報道:

- ロイター調査：新型コロナウイルスの影響が続くと、日本企業の20%が資金不足の恐れ（テンセント）  
<https://www.jiemian.com/article/4377211.html>  
<https://auto.qq.com/a/20200521/002729.htm>
- 日本国務大臣：新型コロナウイルス対策から見える日本政府の技術は10年遅れ（新浪網）  
<https://finance.sina.com.cn/stock/usstock/c/2020-05-21/doc-iiirczymk2763762.shtml>  
<http://world.people.com.cn/n1/2020/0512/c1002-31706231.html>
- 前年比21.9%減！新型コロナウイルスの影響で、日本輸出額の減少額は2009年リーマンショック以来最大（環球外匯）  
<http://www.cnforex.com/news/html/2020/05/21/4aa9052d93a743d1eff480dc48bacf6c.html#>
- 4月の訪日外国人数が2,900人に減少（中国新聞網）  
<http://www.chinanews.com/gj/2020/05-20/9190161.shtml>

## 旅行関連業界の最新動向:

- タイ国際航空は、7月1日から国際線を徐々に再開するとを発表した。37都市との直行便を再開し、中国の北京（週3便）、広州（週2便）、香港（週1便）、上海（週2便）、台北（週1便）を運行する予定である。
- 南方航空、厦門航空など中国国内の航空会社が6月の運行計画を発表した。
- 新型コロナウイルスの影響で、中国民用航空局が実行している「五つの一」政策は引き続き継続することがわかった。「五つの一」政策とは、一つの航空会社は、一つの国で、一週間に一便で、一つの路線しか運行できないというもの。この政策により、各航空会社が9割以上の国際線を運休した。この政策は、世界中の新型コロナウイルスの状況から見て、10月まで続くと言われている。
- 5月16日付の中国証券報によると、上海市を拠点とする中国東方航空がこのほど発表した4月の乗客数は前年同月比74.8%減の266万2,950人であった。国際線は98.8%も減少した。新型コロナウイルスの影響で2月から乗客の減少が続いていた。4月の搭乗率は64.21%と19.39ポイント低下。
- 香港観光發展局（HKTB）は15日、4月に香港を訪れた旅客数が前年同期比99.9%減の延べ4,125人であったと発表した。新型コロナウイルスの防疫対策として、香港と各国・地域で実施中の入境制限が影響し、1日当たりの旅客数はわずか100人程度であった。同局は、観光業の復活を後押しするために、香港住民向けの域内旅行に関する一連の消費刺激策をまもなく発表する方針である。

## その他:

- 「瞭望」ニュースサイトの記者が湖南省、広西省、雲南省、広東省、江蘇省の旅行会社にインタビューして、新型コロナウイルスが旅行業界に与える影響は、SARS、四川大地震、2008年国際金融危機より余程大きいことがわかったと報じられた。
- 映画「アバター」の撮影地として有名になる中国湖南省の張家界は労働節連休の観光客数は75.8万人、6.1億元の旅行収益に達したが、去年と比べると観光客数は45.76%、旅行収益は56.97%減少した。張家界文化旅行体育局副局長の曾韋棟氏が「新型コロナウイルスの前、毎年

張家界に来る国内観光客が600万人以上あって、海外観光客も130万人以上を超えたが、今年は新型コロナウイルスの影響で、国内旅行は大幅に減少して、海外から来る観光客はゼロだ」と述べた。

- 中国名勝地の桂林も同じ状況であった。団体客はほぼいない。海外からの観光者もゼロだった。
- 貴州省の調査データによると、春節連休期間中の省内414カ所の観光施設の収益と観光客数は9割減少し、第一四半期は53.09億元の損失となった。
- 人民日報によると、5月15日、50社以上の企業がオンラインやオフラインで第3回中国国際輸入博覧会（第3回輸入博）への出展契約を結び、上海の買付企業3社がそれぞれフランスや米国、日本の出展企業と第1陣となる注文契約を結んだ。この時点で、第3回輸入博の企業商業展への出展契約企業はすでに1,400社を超え、出展契約済み展示面積は計画面積の80%を上回り、一部の展示エリアではすでに出展企業募集目標を達成した。